

米国産牛肉の輸入緩和から見えてくる TPP 協定の危険な狙い

特定危険部位の除去の不徹底、肉骨粉飼料の完全な排除ができていない、血液・鶏糞の飼料利用、BSE 検査の低い実施率、トレーサビリティの未実施などなど、米国産牛肉の安全性には多くの問題があることが指摘されています。それにも関わらず、輸入規制を「20 カ月以下」から「30 カ月以下」に引き上げることが決定されました。そのうえ、国内の BSE 検査態勢も大幅に変更されることになりました。

この決定は、米国の強い圧力によることは明らかですが、一食品の輸入規制緩和にとどまらず、国民の安全を守るために確立してきた対策や基準を投げ捨ててしまうものです。今後、BSE の危険をぬぐえない、ホルモン剤を使用した大量の米国産牛肉が流れ込み、国内の肉牛生産に深刻な打撃を与え、消費者が自らの判断で安全な食料を選ぶ余地はなくなり、政府は国民に安全な食料を供給する責任を果たせなくなる事態が進行します。関連業界の強力な圧力を背にして米政府が要求し、日本政府がそれに屈していくという今回の経過は、TPP 協定交渉への参加とその結果が何をもたらすかを如実に示しています。

私たちは食の安全、日本の風土に根ざした農法、自然環境を豊かにする農業を守るために TPP 協定交渉への参加に反対してきましたが、TPP は農産物に関する貿易協定ではありません。TPP は自由貿易協定という矮小化されたとらえ方が意図的になされていますが、自由貿易協定ではありません。国民の生活、権利そして伝統・文化を放棄させ、破壊することを容認する仕組みを作るものであり、国の主権を放棄させるための体制作りです。